

# 銀泉リスクマネジメントレポート

## 『地震リスクの備え』について

地震国といわれる日本に住む私たちにとって、地震は身近で恐ろしい災害です。地震リスクの備えについてご案内します。

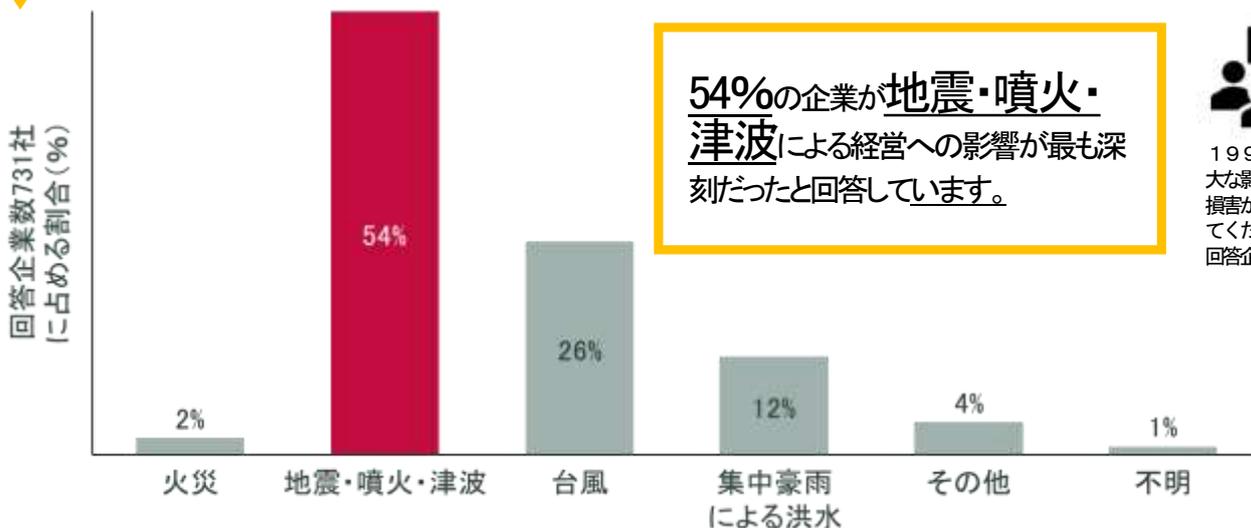
東日本大震災では、上場企業(当時)の約3割が、震災以降の本決算・中間決算において災害関連損失を計上しています。また2016年の熊本地震では、工場が被災し、操業停止に追い込まれた企業の中に、復旧のめどがつかず、事業の再開までに200日以上かかった企業もありました。

地震に対する企業経営者層の考えはどうでしょうか？

### 地震に対する企業経営者の考え

今回、「地震に対する企業経営者の考え」について、スイス損害保険会社が1990年以降で被災歴のある全国2700社に対し電話調査を実施しました。

#### ★ 経営に重大な影響を及ぼした災害について、損害額が最も大きかった災害は？



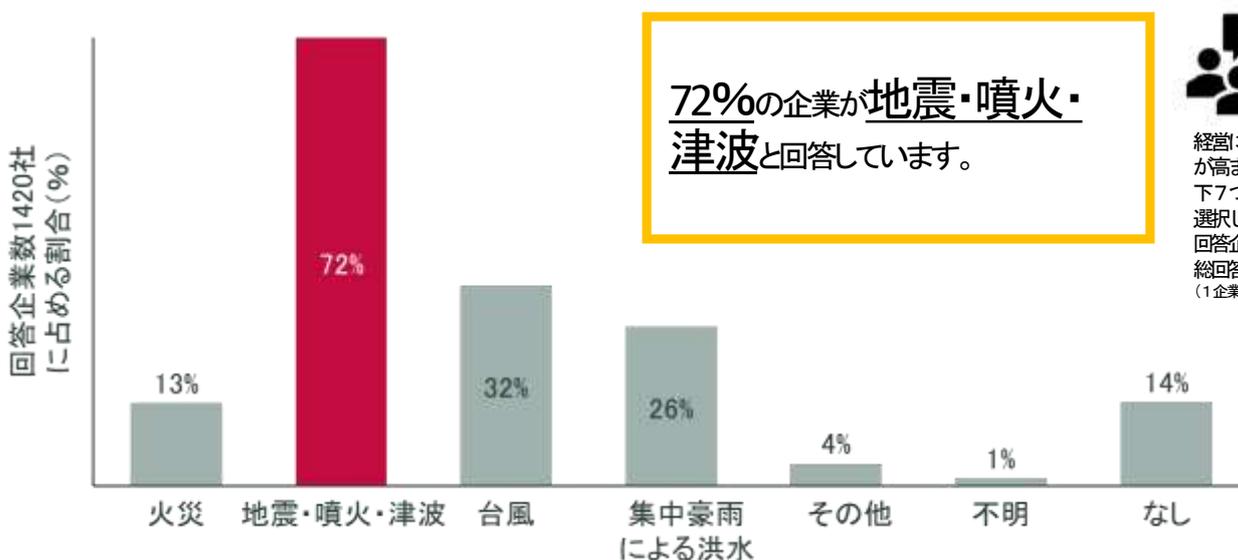
54%の企業が地震・噴火・津波による経営への影響が最も深刻だったと回答しています。



1990年以降、貴社の経営に重大な影響を及ぼした災害について、損害が最も大きかった災害を教えてください。  
回答企業数(N) 731社

(出典) 2021年スイス損害保険調べ、全国2700社に対する電話調査。有効回答1420社のうち、上表で「災害の種類なし」と回答した689社を除く731社について集計。

#### ★ 今後の経営に重大な影響を与える可能性が高まった災害は？



72%の企業が地震・噴火・津波と回答しています。



経営に重大な影響を与える可能性が高まっていると考える災害を以下7つの選択肢から最大3つまで選択してください。  
回答企業数(N) 731社  
総回答数(A) 2293社  
(1企業当たりの回答数平均A/N=1.6)

(出典) 2021年スイス損害保険調べ、全国2700社に対する電話調査。有効回答1420社。

## 地震リスクへの新たな備え

日本は、世界有数の地震大国であるにもかかわらず、地震リスクへの備えに役立つ企業向け地震保険市場が弱く、地震保険については普及がなかなか進んでいない状況です。

特に中小企業では、保険料が高い、そもそも保険会社からの提案を受ける機会がない、といったことが普及の妨げになっています。

## 地震BCE保険の提供開始

銀泉株式会社では、スイス損害保険会社と共同で主に年商10億円～100億円未満の企業の皆さまへ、低廉な保険料で地震BCE(Business Continuity Expenseの略)保険の提供を始めました。



### ● 地震BCE単独加入

従来の火災保険に付加する契約方式でなく、地震BCE保険単独で契約できますので、火災保険の満期を気にすることなくご検討可能です。

### ● 柔軟にご利用可能

事業継続、早期の事業再開に柔軟にご利用でき、企業のBCP実行の財務的な裏付けとしてもご活用いただけます。

#### <保険料例>

保険期間 2022年2月1日～1年間 観測地点 東京千代田区大手町

事業継続費用保険金 3,000万円(1事故・期間中) / 免責(フランチャイズ)金額150万円(1事故)

支払割合係数 震度7の場合100% 震度6強の場合50% 震度6弱の場合25% 震度5強以下の場合0%

保険料 90万円

- 本チラシは、地震BCE保険のご案内を目的としたものであり、現在または将来にわたってキャパシティ等の提供をお約束するものではありません。
- 免責事項を含む補償内容の詳細は、スイス損害保険会社(<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/>)における「保険種目、財物および事業中断」内の補償内容の説明、企業地震保険普通保険約款等をご確認ください。

#### 【お問合せ先】

銀泉株式会社 URL :<https://www.ginsen-gr.co.jp>

#### ◆東京損害保険推進部

担当: 仲野 E-mail: [hiroki-nakano@ginsen-gr.co.jp](mailto:hiroki-nakano@ginsen-gr.co.jp)

〒102-0022 東京都港区海岸1丁目2番20号

汐留ビルディング13階・17階

TEL 03-6777-7015

HPでのお問合せは  
[こちらから](#)